

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 835	同和教育研究推進事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本 38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	目	03	同和教育費
		細目	439	同和教育研究推進事業
行革大綱の重点事項番号		細目	51	同和教育研究推進事業
担当部課	コード	450400	担当者 氏名	杉野 寛
	名称	教育委員会 生涯学習課		連絡先

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	人権を尊重する市民および市民団体	※対象件数
成果(どうする)	人権同和に関する研修会等に参加することにより、人権尊重の意識が高まり、地域の同和教育推進の事業実践が増える。人権を尊重し、共に生きる社会の実現が必要であることを理解する。	
根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例	
開始年度	平成	年度 関連事業
終了年度	平成	年度
H22 事業内容	人権同和教育研究協議会研修会 各地域同研(6地域)人権同和教育講演会 各地域同研(上野、いが、阿山、大山田)研究大会 各地域同研(連続)講座開催及び学習会 三重県人数及び全同教研究大会に参加 みえ人権フォーラムに参加 人権啓発地区懇談会	
社会情勢の変化等	H22年4月に市内の同和教育研究組織が一本化され、新しい組織のもと人権教育研究事業が進められています。当面、各組織は地域に応じたこれまでの活動を継続していきます。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
同和教育推進(研究)事業委託件数		件	目標 3	目標 3	3	3
			実績 3	実績 3		
同和教育研究活動推進事業数		回	目標 34	目標 20	20	20
			実績 34	実績 28		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
同和教育推進(研究)事業参加者数		人権同和教育推進(研究)事業を民間団体に委託することで主体的な参加が望める。	人	目標 1,700	目標 4,205	6,000	6,000
				実績 1,958	実績 6,482		
				目標	目標		
				実績	実績		

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金	6,348	10,493	10,261	12,040
	県支出金				
	地方債				
	その他	0	0	0	0
	一般財源	6,348	10,493	10,261	12,040
事業投入人件費(B)		2.0人 14,400	2.0人 14,328	2.0人 14,328	2.0人 14,328
フルコスト(A)+(B)		20,748	24,821	24,589	26,368

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	人権同和教育に関する施策を進めるに当たり、市教育委員会においては、市教育方針ならびに市人権同和教育基本方針等をもとに、施策の推進を図ることが必要である。 また、人権教育・啓発推進法や国の基本計画等を踏まるとともに、すべての教育活動が人権尊重の立場から着実に推進されるようにすること、一人一人が自分自身の課題として人権尊重の理念について理解を深め、行動できるようにすることを基本的な方向として進める必要がある。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業		
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業			
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業			
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業			
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業			
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。 基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高 サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種類】		
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。 基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。 全体コストにおける負担構成は適正である。 コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	○	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年度から会費を徴収し自主財源確保に努める。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 ・平成22年度に会費を徴収を行い自主財源の確保を図った。 ・同和教育研究会組織を統合し、新しい組織としての方針・目標を定めた。 ・各研究会等に参加し、人権意識の向上に努めた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 伊賀市人権同和教育研究協議会の設立により、本部と支部組織が連携し自主的な研究活動を推進する。
現時点における課題、その他	新組織での取り組みとして自主的な研究活動を推進するため、支部間の調整を図ると共にさらに会員の拡大を図り自主財源の確保に努める。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	更なる人権同和教育の推進のため、自主的な財源確保の視点から各組織に研究会の会費制を進めていく。会費を徴収し自主財源確保に努めているが、自主活動推進のためより啓発活動を推進し一層の会員確保を図る。